

2021年8月6日

#### 4. 意見・政策提言

政策評価の導入の目的として国（総務省）は、①国民に対する行政の説明責任の徹底、②国民本位で効率的な質の高い行政の実現、③国民的視点に立った成果重視の行政への転換の3点をあげています。3点目の成果重視の行政への転換に関しては、政策の実施のためにどれだけの資源を投入したか（インプット）、または、政策の実施によりどれだけのサービス等を提供したか（アウトプット）だけでなく、サービス等を提供した結果として国民に対して実際どのような成果がもたらされたか（アウトカム）ということを重視し、行政活動の有効性を高めていくことが重要とされていますが、政策評価が導入されて以降の約20年において「アウトカム評価」が浸透してきたとは言い難い現実があります。

他方、我が国のサービス産業の生産性がバブル経済が崩壊した1990年代後半以降、停滞が続き米国の3分の2に留まりますが、その理由として成果（アウトカム）主義でなく、労働時間（インプット）主義であると指摘されていますが、我が国の行政サービスも例外ではありません。いま「働き方改革」が重要視される中、行政サービス（国や自治体職員）も「メンバーシップ型」から「ジョブ型へ」行動変容することが求められます。

これから直面する少子高齢化社会における人口オナーズ期において行政サービスに求められるのは、ロジックに基づいた目標設定、データに基づいた成果評価や費用便益等を含んだ政策評価とみられます。

##### （1）ロジックに基づいた政策立案

これまでインプット、アウトプット、アウトカムのレベル分けや因果関係の仮説を立てずにエピソードベースやKKD（勘、経験、度胸）に基づき、政策が立案され執行される事例も散見されました。ロジックモデルは、施策がどのような影響（インパクト）があるのか明確になり、PDCAサイクルが回しやすくなります。ロジックモデルを用いて取組みを整理することで、今後補足すべきデータやアウトカムが不明瞭な取組が明瞭になるとともに、整合的な政策立案が可能になります。

##### （2）統計に基づいた政策立案

政策評価においてできるだけ定量的な把握が重要であることは自治体職員間で認識されているものの、データは収集され技術的に使えるのに使われていないケースが散見されます。また、研究者にとっては情報へのアクセスが制限されていたり、収集されたデータはあるが使える状態になかったり、収集されているデータがないとの問題があります。特に保健・医療・福祉・教育等の対人サービスに関する政策の効率化と高度化のためには、統計データと蓄積されたエビデンスの体系的な整理が欠かせません。米国のEBPM委員会や英国のWhat Works Centreのような組織により、個人情報保護をクリアしつつ利用可能な統計を収集したり、既存のエビデンスの整理・照合するような体制が望まれます。

### （３）費用便益に基づく政策立案

公共事業や規制、租税特別措置等の事務事業においては、費用（Cost）便益（Benefit）が計算されていますが、 $B/C (=Benefit \div Cost)$ で1以上であれば問題なしとしないとの大括りの評価となっています。便益（B）－費用（C）で社会余剰の分量を評価して政策を優先付けするべきです。また、保健・医療・福祉・教育等の対人サービスに関する政策に対しても、できるだけ科学的なアプローチで費用便益を計算する評価手法の確立が期待されます。

地方自治法第2条において、地方公共団体は、その事務を処理するにあたっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないとされており、一定の資源でアウトプットの量を最大にする生産の効率性と配分の効率性が求められます。自治体は企業と同様に生産主体であることから、費用便益に基づく経営管理の視点が必要です。

### （４）市民協働型プログラム評価

現役世代の1.5人が高齢者1人を支える2040年に向けて、これまでどおりの行政サービスでは限界を迎えます。支える側と支える側との立場を超えて相互に支え合うまちづくりを行っていくためには、市民協働型の地域共生社会の実現が不可欠となります。「政策評価に関する基本方針」では、政策の直接の対象が市民である場合、行政指標を用いた評価のみならず、市民の視座に立脚した評価の実施も重要視しています。これは、医療・保健・福祉・教育分野における利用者視点から見たサービス評価の重要性に関する考え方と一致します。

地域社会をよりよい状態にするには、限られた地域財源を最大限生かし、市民や関係者と協働で、施策の質を高める必要があり、その枠組みを構築するためには「市民協働型プログラム評価」が求められます。協働型市民ワークショップを通じて「我がまち」のあるべき姿を議論して、成果目標（アウトカム）を定め、ロジックや数字を基にして施策を検討していく政策評価の手法であり、社会調査を組み込むことで、公費投入の成果（事業進捗度、目標到達度、課題）を客観的に説明できます。豊岡市におけるロジックモデルを活用した市民ワークショップ実施の事例が紹介されていますが、今後、広く展開されていくことが期待されます。

### （５）EBPM 的評価のガイドライン

政策評価の取り組みは、都道府県や市町村単位でまちまちであり、具体的な評価手法や測定方法に関する指針等は示されていません。そのため、評価の定量的把握の取り組みは、評価の実施主体で方法が異なっており、用いる測定指標の妥当性が検討されていません。

従来行われてきた日本の政策評価は、中央省庁によって示される方針に従って実施されているものの、具体的な方法の提示がないことから、実施内容の科学的根拠や、統一性の希薄さ等の問題を抱えていると言えます。そのような現状に対して、総合評価方式による政策評価の手法や市民視点に立脚した政策評価の体系的な整理を行い、ガイドラインと示すことが求められます。その上で、都道府県単位で政策評価アドバイザーを設置し、市町村向けに研修を行うことは、今後の政策評価の実務的な浸透や、健康・医療・福祉・教育政策の質の向上にとって大きな意味をもたらすと期待されます。

(参考文献)

- 岩本康志 (2016) 「健康政策の経済分析」
- 大島巖 (2014) 「科学的根拠に基づく実践とその形成評価アプローチが日本社会に定着しない現状と要因～改善への示唆～」
- 大橋弘 (2020) 「EBPM の経済学 エビデンスを重視した政策立案」
- 小野達也 (2020) 「政策評価と定量的方法」
- 金本良嗣 (2019) 「EBPM と統計データ」
- 川瀬仁志 (2020) 「政策評価と EBPM」
- 川村一郎 (2018) 「政策評価の現状と課題」
- 国際協力銀行 (2000～03) 各種「ODA 事前・事後評価報告書」(小職作成・監修)
- 国際協力事業団 (2013) 「Project Design Matrix」外
- 佐藤徹 (2017) 「自治体行政へのロジックモデルの導入戦略」
- 佐藤哲郎 (2010) 社会福祉協議会活動の評価方法について—考察—プログラム評価におけるロジック・モデルの活用—
- 島崎謙治 (2020) 「日本の医療 制度と政策 (増補版)」
- 田中啓 (2020) 「地方自治体における評価と評価の基礎概念」
- 田辺智子 (2018) 「エビデンスに基づく政策立案—その系譜と本質—」
- 田辺智子 (2002) 「政策評価の手法—アメリカの評価理論と実践をもとに—」
- 地域医療計画評価ネットワーク (2019) 「地域医療計画 評価・改定マニュアル」
- 津川友介 (2020) 「医療政策」の教科書
- 橋本秀樹 (2016) 「医療・介護・福祉・子育てなど厚生労働省関連情報の EBPM 実現に向けた課題整理」
- 堀江正弘 (2002) 「国における政策評価の現状と課題 (特集: 政策評価のフロンティア)」
- 堀江正弘 (2020) 「公共政策の決定、執行、評価」
- 源由理子 (2019) 「自治体評価におけるプログラム評価の導入」
- Boardman, Greenberg, Vining and Weimer (2018) Cost-Benefit Analysis, Concepts and Practice, Fifth Edition
- European Commission (2001) Manual Project Cycle Management
- OECD Development Aid Committee (2019) Global Consultation on Adapting the Evaluation Criteria
- World Bank (2019) Evaluation Principles
- その他、政府 (内閣府、総務省等) の各種公表資料